

令和7年(設立20年度)度事業報告書

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人 自転車活用推進研究会

1. 事業の成果

NPO法人設立20年目にあたる令和7年度は、対歩行者の自転車関連事故の増加傾向に歯止めをかけるべく自転車の違反行為に交通反則通告制度、いわゆる青切符制度を適用する道路交通法改正が8年4月から施行されるに当たってメディアを通じた多様な啓発活動に取り組んだ一方、警察庁、国土交通省などに法律と実態の乖離を指摘し改善を求める活動に注力した。自転車安全教育のあり方について警察庁が設置した「自転車の交通安全教育の充実化に向けた官民連携協議会」に自活研理事から小林成基、絹代、古倉宗治(日本シェアサイクル協会会長)、藤本典昭(一般社団法人市民自転車学校プロジェクト代表)が参加し、ライフステージを意識したガイドラインをまとめた。

■国際的な自転車まちづくり政策会議「Velo-city」(ECF/欧州自転車連合)のポーランド/グダニスクに送り込む数十名規模の代表団をサポートするため、JKAから緊急に助成を得て事務局長の内海の派遣、通訳手配、日本ブース設営、帰国後の報告会開催などをおこなった。また、2026年6月のイタリア/リミニVelo-cityへの派遣準備、及び2027年5月開催予定の日本/愛媛に成功に向けて国会、国、県、業界への提案と協力を進めた。

■研究会としては当年度も会員の安全で快適な自転車利用を進めるため賠償責任保険を付与した制度は維持し、内外の自転車環境について有識者を招いた研究会をリアル&オンラインのハイブリッド方式で開催し知見を深める努力を続けた。

■尾道の平谷市長らと連携し、しまなみ海道などで日本仕様の電動アシスト車を故障と勘違いするインバウンド対策のため規制の見直しについての研究に取り組んだ。

■自活研内に恒常的な課題解決のためのオンラインパネル設置構想は、現役時代に国土交通省宇都宮国道事務所長などとして一級国道初の矢羽根表示などを指導した会員の小路泰広さんが事務局次長として準備を進めている。

■自転車駐車環境の実態調査と提言、議員連盟との連携による自転車活用推進計画への働きかけ、子ども向けの自転車検定ネット試験、自転車10大ニュースの選定と公表などは従来通り継続した他、11代目自転車名人として一青妙さんを選考した。

■10月には第12回自転車利用環境向上会議に協力し、愛知県名古屋市で開催した。

■超党派の国会議員で組織する自転車活用推進議員連盟の協力事務局として、橋本聖子会長と連携し、引き続き活動の一端を担っている。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容 (ハイブリッド開催)	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲 (リアル参加、有料)	支出額 (千円)
自転車活用に関する啓発事業	自転車活用研究会第1回◇道交法シンプル化への挑戦・第1回/公開討論	2025年7月18日	東京	4	一般市民等25名 (リアル0名)	0
	自転車活用研究会第2回◇オランダの自転車とクルマの共存道路/跡見学園女子大学まちづくり学科教授坪原紳二氏	2025年8月29日	東京	4	一般市民等19名 (リアル0名)	3
	自転車活用研究会第3回◇まずどこから見直すか~道交法シンプル化への挑戦~文殊の知恵シリーズ・第2回/公開討論	2025年10月10日	東京	3	一般市民等24名 (リアル0)	0
	自転車活用研究会第4回◇新しい自転車先進国の模索と台頭ハンガリー・オーストリア/特定非営利活動法人自転車政策・計画推進機構理事長古倉宗治氏	2025年10月24日	東京	3	一般市民等28名 (リアル0)	4
	自転車活用研究会in関西・第5回◇変わる道のルール/自活研役員	2025年11月28日	大阪	3	一般市民等40名 (リアル24)	70
	自転車活用研究会第6回◇サイクルツーリズムにおける広域連携と産業化について/国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課課長星明彦氏	2025年12月19日	東京	3	一般市民等30名 (リアル5)	36.5

事業名	事業内容 (ハイブリッド開催)	実施 日時	実施 場所	従事者 数	受益対象者の範囲 (リアル参加、有料)	支出額 (千円)
	自転車活用研究会第7回◇ MOVARESに聞く新しい動きとアムス テルダム、ユトレヒト、パリ実走報告 ／岩手県立大学名誉教授、早稲田大 学招聘研究員元田良孝氏	2026年1月23日	東京	3	一般市民等40名 (リアル11)	36.5
	自転車活用研究会第8回◇自動運転 で都市はどうなる？そのとき自転車 は？／国土交通省都市局街路交通 施設課街路交通施設安全対策官高 濱康巨氏	2026年2月13日	東京	4	一般市民等36名 (リアル10)	46.5
	Velo-city2025Gdańsk 日本ブース設営運営 代表団連絡事務局設置等	2025/6/10 ～ 6/14	グダニスク	2	各国参加者多数	3000
	Velo-city2025Gdańsk 報告会&愛媛キックオフセミナー	2026年2月20日	東京	2	国会議員、公務 員、一般市民等	2000

事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
調査研究事業	駐輪場利用状況調査及び走行空間 整備調査	2025/4/1-2026/3/31	関東	1	協力団体・企業	1,690
安心安全に自転 車を活用する事 業	引き続き自転車乗用中の不慮の事故 による賠償を担保する保険事業の普 及に努める。	2025/4/1-2026/3/31	日本国内	1	正会員	840

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
自転車グッズ販 売事業	ホームページを通じて自転車側方通 過時に1.5m以上の離隔距離確保を 呼びかけるマグネットシートの販売を 行う事業。	2025/4/1-2026/3/31	全国	1	一般市民	2